

調 査 研 究

わが国世帯数の将来推計：一試算*

河 野 稠 果

Household Projections for Japan, 1960 to 1975

Shigemi KONO

This report presents a series of projections of the number of households in Japan 1960 to 1975. These projections were based on extension of marital and household status in 1955 and on projected growth in population. In recent years, the need for the household projections has been rapidly increasing because a projection of the number of households is particularly necessary for planning business and governmental operations which have households as the unit of consumption or service. To the writer's knowledge, there has been no publication which deals with illustrative projection of the number of households in Japan. To meet this demand, the present projections were attempted to obtain any reasonable future household number on the basis of rather insufficient census statistics at the present time.

The final results of the present projections are shown in the last table of this report. The methods and assumptions are briefly summarized here. The approach used in making the projections is to get the number of household heads from the population projections by sex, age and marital status. By utilization of the 1955 census returns, we know for 1955 the proportions of number of household heads to the population groups in corresponding categories. These proportions are extended as constant up to 1975 and applied to population base by sex, age and marital status. It is assumed that each of the projections is consistent with the same employment conditions as in 1955.

The population projections by sex and age were already prepared by the Institute of Population Problems, so that we can employ these figures in the population projections by sex, age and marital status. Another assumption here is that the future population will have the same proportions in marital status in each age group except for the age

* 本稿に発表した推計数字の計算の一部は、本研究所調査部企画科村上恵子、猪野千鶴子両氏によってなされたことを付記しておく。

groups 20-24 and 25-29. For the age groups 20-24 and 20-25, the percentages for presently married are averaged between 1950 and 1955 and the remaining parts of marital status groups are adjusted accordingly.

The Bureau of Statistics has recently published the preliminary count of household and population of the 1960 Population Census of Japan. This preliminary count indicates the total number of households in 1960. The estimated figure for 1960 obtained by the present projection method is compared with it and the household projections after 1960 are corrected accordingly.

The present projections are by no means statistically complete. More satisfactory census tabulations in the future would promote us to obtain more reasonable and adequate household projections.

I は し が き

一国の経済を微視的にながめる場合、世帯は消費とサービスが一つのまとまりをもって行なわれる単位である。したがって、政府やビジネスが将来の政策を計画するに当たって、世帯数の将来推計がその基礎をなすことは論をまたない。たとえば、家屋の建設を計画する場合、既存の家屋の減耗による需要戸数のほかに、将来の世帯数の新しい増加が当然建築計画戸数の数字の中に含まれなければならぬものであろう。あるいは、ある消費財メーカーがその担当する消費財の生産量を計画する場合、その計画は将来世帯数の増加をもとにし、同種消費財を生産する企業群の中での自己の企業の生産・販売能力を正当に評価することによって決定されることであらう。このようにして、世帯の将来推計はきわめてプラクティカルな含蓄を持つ。

本稿は、世帯の将来推計を将来予想される人口学的(デモグラフィック)構造の変動に沿って行なった一つの「試算」の結果である。元来、一国の世帯数は、単に人口学的ファクターの変動のみによって増減するものではなく、経済的ファクターの変動ならびに国民の思考と感情の根底に横たわる価値の体系、世界観の様式の緩慢な変化によって多大の影響を受けるものと考えられるのであって、より方法論的に完全な世帯数の推計は、これら諸ファクターの世帯数に対する連関の程度をはっきりと見きわめることによって始めて可能であらう。しかしながら、現在アベイラブルな人口外的(non-demographic あるいは extra-demographic)統計データの実情は、人口学的ファクターと人口外的ファクターをいっしょにして世帯数を決定する方程式をたて、それに実際の数字を投入して推計するレベルには、不充分というよりもむしろ皆無といった方がてっとりばよい状態である。

現在の状態では、人口外的ファクターの変化、推移が世帯数の増減に及ぼす影響の方向をきわめてばく然と示すという程度にしか、この領域は開拓されていない。それらの関係をより具体的に、数量的に分析した研究もいまだなされていない。したがって、ここにおいてなされる推計は、人口学的ファクターとの関連のみにおいて行なわれたものであり、それすらも限定された仮定に立脚した一試算の域を出ないものである。それゆえ、本報告は、便宜上発表された数字よりも、それを計算する前提となった方法論的モデルの構成そのものに、しいていえば興味の重点をおいて読み取られるよう要請されるのである。

II 方法論

A フレーム・オブ・リファレンス

さきに I. のところで述べたように、本報告において提出された方法論的モデルは、アベイラブルなデータに制限された一つの素朴なモデルにすぎない。将来、統計上の整備と、現在まったく未開の分野であるこの方面の理論的研究の進展によって、より現実的なモデルを構築し、より妥当な推計をなしうるよう努力したい所存である。そのためのステップ・ストーンとして、しかし本報告の素朴なモデルもいくらかの意味を提供するかも知れないと考え、ここに発表する次第である。

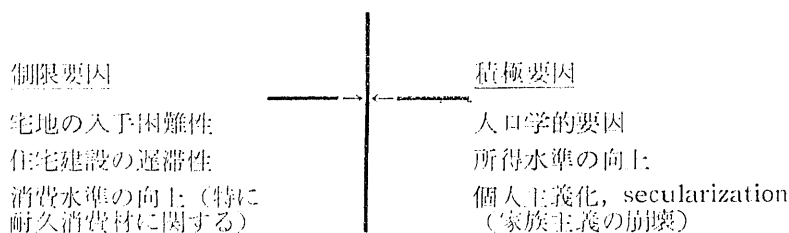
一口に世帯推計といっても、出発点においては雲をつかむような話である。わが国においては、少なくとも世帯推計として正面きってなされたものを見ることのできないし、また諸外国においても、執筆者の知るところでは米国の国勢統計局(Bureau of the Census)でなされた世帯推計があるのみである。¹⁾しかし、それも後に触れるように、社会構造の異なるわが国において必ずしもその適用が妥当なものとは言いがたい。世帯推計はわが国の社会状態に適合し、利用できるデータの不足によって制限されながらも、その範囲内でできるだけ sophisticated な方法であることが望ましい。できるだけ将来の人口学的構造の変動を、如実に反映した推計方法が組み立てられることが望ましいのである。

最も素朴な世帯推計は、大正9年より始まった国勢調査の世帯統計に見られる傾向から、過去において1世帯当たりの平均世帯員数が昭和30年まで不思議と安定していた事実に着目し(表1参照)、人口の将来推計数を5(1世帯当たり5人)で除して求めるやり方である。

しかしながら、この方法が人口学的にも、また人口外的な大まかな考察においても、きわめて粗雑なものであることは一見して明らかである。どういう意味においてこれが粗雑であるかを論ずるために、世帯推計のためのここでの思考のわく組み、フレーム・オブ・リファレンスの一端を示したい。

われわれの考えるところでは、世帯数というものの決定は下に示した図によって表現されるように、一つには可能な範囲内でその数を増加させようとする積極要因と、それを消極的に制約し、あるいは妨害しようとする制限要因が働き合い、その均衡の上に成り立っているものである。

世帯数の決定



積極的要因側の人口学的要因については、ここに改めて論ずるまでもなからう。人口のサイズの伸縮が単純に世帯数の増減となって現われてくるのは、ごく極端な例外を除いて当然のことである。また、この場合、単に人口のサイズの伸縮だけでなく、人口構成、特に年齢構成の変化による影響

1) Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, "Illustrative Projections of the Number of Households and Families: 1960 to 1980", *Current Population Reports, Population Characteristics*, Series P-20, No. 90, December 29, 1958. この推計は実際には Dr. David M. Heer と Dr. Paul C. Glick によるものである。

表1 国勢調査における世帯数、世帯人員および1世帯当たり人員の推移：1920～1960年

年次	世帯数			世帯人員(人口)			1世帯当たり的人员		
	総数	普通世帯	準世帯	総数	普通世帯	準世帯	総数	普通世帯	準世帯
1920	11,101,086	11,002,901	98,185	55,391,481	53,772,854	1,618,627	4.99	4.89	16.49
1925	11,879,179	11,782,591	96,588	59,179,200	57,463,039	1,716,161	4.98	4.88	17.77
1930	12,582,023	12,477,563	104,460	63,872,496	62,188,013	1,684,483	5.08	4.98	16.13
1935	13,378,077	13,257,567	120,510	68,661,654	66,662,528	1,999,126	5.13	5.03	16.59
1940	14,218,931	14,091,157	127,774	72,539,729	70,393,324	2,146,405	5.10	5.00	16.80
1947	15,870,811	15,785,219	85,592	78,092,609	76,509,250	1,583,359	4.92	4.85	18.50
1950	16,580,129	16,126,192	453,937	83,199,637	81,329,979	1,869,658	5.02	5.04	4.12
1955	17,959,923	17,383,321	576,602	89,275,529	86,390,720	2,884,809	4.97	4.97	5.00
1960	20,638,752	—	—	93,406,830	—	—	4.53	—	—

出所：1950年以前は、総理府統計局、昭和25年国勢調査報告、第八巻最終報告書、昭30.3.30、1955年は同局、昭和30年国勢調査報告、第三巻全国編その一、男女の別・年齢・配偶関係・国籍・世帯・住宅、昭34.8.25による。また、1960年は、総理府統計局、昭和35年国勢調査、全国都道府県市区町村別世帯および人口概数、昭35年10月1日現在(付結果の概説)、昭35.12.10による概数。

も考えなくてはならない。人口の年齢構成の変化と、それに非常に密接に関連している配偶関係別構造の変化が世帯数の増減に重大な影響を与えていることを強調しておきたい。

次に、家族主義の崩壊、個人主義化への道、総じて secularization の過程は、社会が工業化され、都市化され、人間関係が多岐複雑になってくるにつれて当然起こる一つの世界観的帰結である。旧来の家父長的家族主義の制約をのがれ、所得水準の向上によって裏打ちされて、家族が、従来の幾世代もの夫婦が住居と家計を共にした状態から、せいぜい1夫婦とその子供たちだけという核家族(nuclear family)的な世帯に分裂していくことは、すでに欧米諸国、特にアメリカ合衆国において最も顕著に見られ、わが国においても戦後、特にこの二、三年の間に明らかになり始めたさう勢である。従来の家族至上主義的な家名、家系、親子の関係を重視する家族観、より広い範囲の家族の運命共同体的性格を強調する立場から、より実質的な小家族のだんらん、より人間的な濃密な愛情の発露およびより楽しい家庭生活の享楽ということに重点をおく世界観への、地道ではあるが本質的に革命的な変換が見られる。

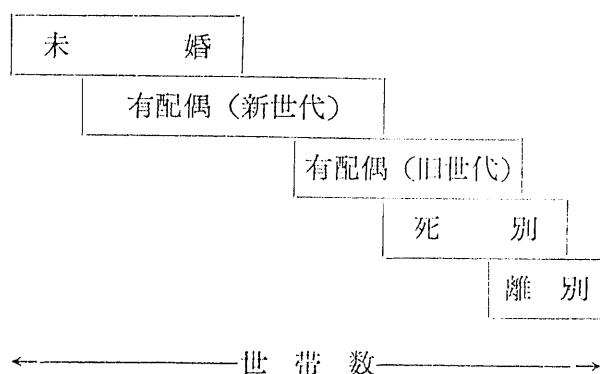
左側の制限要因について、土地の値上がりによる一般大衆にとっての宅地の入手困難性と住宅建設の遅滞性については、ここで述べるまでもなからう。また、これらとともに、制限要因として最近の消費水準の向上が考えられる。特にマス・コミの宣伝によって生活を営む「必要最低限」の消費に対する意識水準が上昇していく傾向にある。世帯を分裂するためには、分裂したあとの「必要最低限」の生活の享受、維持の保証が必要であり、他の諸条件がすべて一定と仮定すれば、消費水準の上昇は世帯数を減少させる方向に働くものと考えられるであろう。

世帯数の決定に当たってのこの二つの方向の力のバランスは、しかしながら、右辺の積極要因の力の増大によって、大勢としては個々の世帯人員を縮小させ、全体の世帯数をさらに増加させるように徐々に変化しているものと考えるのが正しいであろう。この場合、現在のわれわれにとって重大な意味をもってくるのは人口学的要因であって、全体人口数の変移と人口の年齢構成、配偶関係別構成の変化である。したがって、世帯数の推計に当たっては、これらの人口学的ファクターの変化を考慮に入れて行なわなければならないことが必要であり、これだけでも、単に平均世帯員数を5とおきそれを将来不変のものとして算定する方法、あるいは、さらにこの平均世帯員数を単独に数学的に補外して推計する方法が、欠陥をもつことは明らかであろう。ここで行なおうとする世帯数推計の基本的アイデアは、われわれにとって少なくとも資料的に他の要因よりも手近い、人口の絶対数の増減と人口の

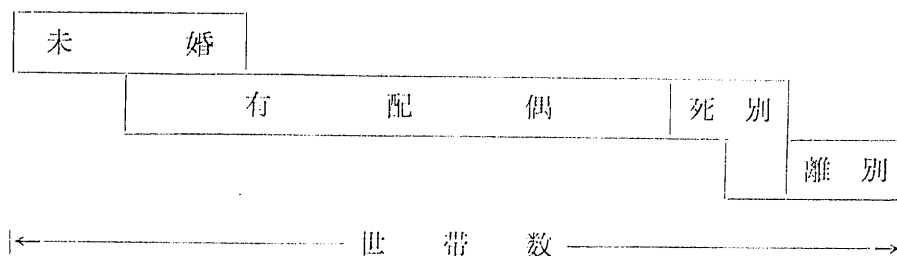
年齢構成の変化，および人口の年齢構成と密接な連関をもつ配偶関係別構成の変化を将来に追跡することにより，将来世帯数が求められるとする考え方である。

今，以上に関連して，この考え方を推し進めるにあたって考慮しなければならぬことがある。それは，わが国の家族構成の複雑さに直結する世帯構成の複雑さである。わが国の世帯構成は，一般的にはアメリカ合衆国などにおいて典型的に見られる核家族的構成ではなく，他の世代の夫婦あるいは年齢的に単身世帯を営みうるようなものまでが，いっしょに世帯を共にしている点にある。今説明上，わが国に見られるような場合と核家族化したいちばん極端な場合の世帯の配偶関係構成の形態を図示してみると，次のようである。

a わが国における世帯の配偶関係構成



b 核家族化した polar type としての世帯の配偶関係構成



上記の図示について二，三の補足説明を行なおう。

1 これらの図例は，現実のわが国における形態と，polar type として核家族化が徹底した形態とを対照的に説明するため，いささか誇張して提示されたものである。図例に示された世帯人員の配偶関係別構成比が，実際の統計上の数字を比例しているわけではない。

2 有配偶に関していえば，ここでは理論的に同数の男女がびったりとはりつけられた形で，いっしょに表わされている。したがって，この場合，実際には「有配偶者数」というよりも「夫婦数」という形で表わされていることになる。

3 aの形態においては，明らかに，各配偶関係別人口の構成がお互いに相当程度ダブリ，世帯数として結果している。これに反して，bの場合はaの場合を，いわば計算尺の遊尺を右方向なり左方向なりに最大限に引っぱりだしたようなかっこうである。未婚と有配偶，および死別のところがダブっているだけで，あとの部分はほぼ一直線上に並ぶようになっている。bの場合，未婚と有配偶のダブっているところがaの場合よりも短くなっている点に注目されたい。bの場合，経済的諸条件の成

熟とともに secularization が極端にまで進み、個人主義化が徹底していった場合の世帯人員の配偶関係構成の形態であると考えられる。米国の場合が b に近いし (1950年において、平均世帯員数はすでに 3.38人であった)²⁾、わが国もやがて a から b の形態へと移行していくものと考えられる。

4 世帯推計として、bの方がaの方よりも容易であることは以上の図から一目りょうぜんであろう。bの場合、将来の配偶関係別人口が推定されれば、それから将来世帯数が比較的簡単に導き出される。われわれの当面している場合は a であるだけに、これらの相当程度ダブっている箇所をどう推定するかが大きな問題となってくる。

ここにおいて、われわれが注目するのは、わが国の国勢調査統計が世帯主の年齢・配偶関係構成を集計表章している点である。これを用いることによって、それぞれの年齢・配偶関係別人口階級のうち、どれだけの割合が世帯主であったかを知ることができる。ここで、将来の男女・年齢・配偶関係別人口が推計されると、それからこれらの比率を用いて、将来世帯主数を求めることができる。世帯主数すなわち世帯数である。その場合、比率を将来の年次について不変のものとして用いるか、あるいは徐々に変化していくものとして用いるかは次の問題である。

本稿で用いた方法の基本的アイデアは以上のごとくである。以下はそのアイデアの具体的展開である。

B 推計方法と資料

さきに A のところで述べたように、本推計は将来の男女・年齢・配偶関係別人口の推計をもとにして、将来世帯主数を推計するやり方である。その方法の手続きの順序は次のようである。

ステップ1. 男女・年齢・配偶関係別将来人口の推計。将来男女・年齢別推計人口は、厚生省人口問題研究所で発表している最新の数字³⁾ によった。ここで行なわれた男女・年齢・配偶関係別人口推計の方法は、それぞれの男女・年齢別階級における配偶関係別構成比率をさだめて、それを将来男女・年齢別推計人口に当てはめて求めるやり方である。各男女・年齢・配偶関係別人口階級をコーホート式に生残率と離婚確率によって将来へたどっていく方法もあるが、ここでは用いなかった。

問題は、これらの構成比率が将来どのような程度にあるものかという推定を行なうことである。毎年の婚姻率が人口の年齢構造の変化によるとともに、経済の景気変動に応じて変化することは、すでにこの方面の常識とまでになっていることである。⁴⁾ しかしながら、この婚姻率の変動が人口の配偶関係別構造にどう影響を与えているかという理論的研究は、すぐれた研究が出生率と死亡率の年齢構

2) U. S. Bureau of the Census, U. S. Census of Population: 1950, Vol. II, *Characteristics of the Population*, Part 1, U. S. Summary, Table 47. 1950年の都市部 (urban) での平均世帯員数は3.24人であり、また1958年米国全体の平均世帯員数は3.35人であった。(U. S. Bureau of the Census, *Current Population Reports, Population Characteristics*, Series P-20, No. 90, December 29, 1958, "Illustrative Projections of the Number of Households and Families: 1960 to 1980")

3) 厚生省人口問題研究所, 男女年齢別推計人口, 昭和30-45年間各年10月1日, 付昭和50-90年間毎5年10月1日, 昭和35年6月1日推計, 人口問題研究所研究資料第138号, 昭和35年8月1日。

4) たとえば次の論文を参照されたい。

Dudley Kirk, "The Influence of Business Cycles on Marriage and Birth Rates", in National Bureau of Economic Research, *Demographic and Economic Change in Developed Countries* (Princeton: Princeton University Press, 1960), pp. 241~260.

しかしながら、このことは決して両者の関係が数量的に方程式化されたということではない。

造に及ぼす影響に関して行なわれているのと比較して、⁵⁾ほとんど行なわれていない現状である。年齢階級別婚姻率と経済の景気変動との間、長期的な関係、そして年齢階級別婚姻率の変化と年齢・配偶関係別人口構造との関係がスナリと確立されていない現在の状態を考え、そして、さらに、将来の景気展望から将来の配偶関係構造比率の予測という作業がきわめて困難であるところから、本報告においては、結局のところ主として1955年の比率をコンスタントに延長する仮定を採用している。なお、男女とも20～24歳、25～29歳の年齢階級に関しては、1950年と1955年の比率を平均して用いた。これら実際の推計に用いた比率は表2に掲げている。

20～24歳と25～29歳の年齢階級に関して、なぜ1950年と1955年の数値を平均したかについて以下説明する。表3の1920年から1955年に至る各国勢調査時の年齢階級別有配偶構成比率の推移をながめると、1950年から1955年にかけて、この二つの年齢階級の数字は他の一般の年齢階級とは異なり、むしろ減少していることが注目されるであろう。1950年以前の国勢調査の数字と比較してもさらに低い。ところが、他方、人口動態統計を見ると、表4に示したように、15～19歳の年齢階級はさておき、20～24歳と25～29歳の年齢階級別婚姻率は近年徐々に上昇している。したがって、これら年齢階級に対する近年の死亡率の低下と離婚率の横ばい現象から考えて、これらの年齢階級における累積効果としての有配偶構成比率に関しては、1955年の国勢調査の数字が一時的なものであり、将来の一般傾向として、少なくとも1955年の数字より高くはなっても低くなることはないであろうという仮定から、1950年と1955年の有配偶人口の構成比率を平均し、その他の配偶関係構成比率をそれに応じて案分補正したものである。

わが国の年齢階級別配偶関係構成比率のうち、有配偶の占める割合、特に男子におけるそれが西欧諸国に比して高いことは、表5のように、わが国の配偶関係構成比率をイングランド・ウェールズ、西ドイツ、スウェーデンおよびアメリカ合衆国のそれらと比較することによっても明らかであろう。この理由についていろいろの解答が考えられるが、その中でも、わが国において女子の経済的独立性の薄弱なところから、女子の結婚が一種の「在宅就職」として観念されていたこと、家夫長的家族主義の優越、男尊女卑の強調があげられる。また、過去現在にわたりわが国において行なわれている、なこうどを通じての「見合い」という制度が、米国のような個人主義的ラブ・ロマンスによるやり方よりも、結婚のためのお互いの側の人材発掘という点において（特に男子側にとって）案外有効であったようにも考えられるのである。

5) 内外の研究で代表的なものあげると次のごとくである。

館 稔、"わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する研究"、人口問題研究、第60号（第10巻第1～4号）、昭和30年3月刊行、pp.1～74。

Louis I. Dublin and Alfred J. Lotka, "On the True Rate of Natural Increase", *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 20. No. 151 (September 1925).

United Nations, Department of Social Affairs, Population Division, "The Cause of the Ageing of Populations: Declining Mortality or Declining Fertility?", *Population Bulletin*, No. 4 (December 1954).

Ansley J. Coale, "The Effects of Changes in Mortality and Fertility on Age Composition", *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, Vol. 34, No. 1 (January 1956), pp. 79～114.

George J. Stolnitz, "Mortality Declines and Age Distribution", *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, Vol. 34, No. 2 (April 1956), pp. 178～215.

Ansley J. Coale, "The Effect of Declines in Mortality on Age Distribution", *Milbank Memorial Fund, Trends and Differentials in Mortality* (New York: Milbank Memorial Fund, 1956), pp. 125～132.

表 2 男女・年齢・配偶関係別構成比率（主として1955年のもの）

年齢階級	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
15～19	0.99857	0.00139	0.00000	0.00004	0.98256	0.01699	0.00005	0.00040
20～24	0.86694	0.13089	0.00025	0.00192	0.61482	0.37632	0.00121	0.00765
25～29	0.37979	0.60869	0.00159	0.00993	0.19155	0.77642	0.00761	0.02442
30～34	0.09109	0.89071	0.00370	0.01449	0.07929	0.85245	0.03317	0.03508
35～39	0.03116	0.94854	0.00631	0.01399	0.03935	0.83326	0.09341	0.03398
40～44	0.01731	0.95714	0.01197	0.01358	0.02346	0.80355	0.14275	0.03024
45～49	0.01270	0.94823	0.02519	0.01389	0.01709	0.78230	0.17335	0.02726
50～54	0.01089	0.92353	0.05149	0.01409	0.01231	0.73026	0.23369	0.02374
55～59	0.00974	0.88626	0.08966	0.01434	0.01033	0.64251	0.32700	0.02015
60～64	0.00849	0.83555	0.14217	0.01378	0.00920	0.52259	0.45114	0.01706
65～69	0.00756	0.76454	0.21514	0.01277	0.00852	0.38584	0.59125	0.01439
70～74	0.00675	0.66640	0.31549	0.01136	0.00817	0.25314	0.72666	0.01202
75～79	0.00673	0.55445	0.42878	0.01004	0.00788	0.14688	0.83498	0.01025
80～84	0.00637	0.43733	0.54753	0.00878	0.00662	0.07342	0.91148	0.00848
85 \leq	0.00537	0.30033	0.68724	0.00655	0.00500	0.02691	0.96150	0.00660

注：男女各年齢階級の総数1.00000について。

出所：総理府統計局，昭和25年国勢調査報告，第八巻最終報告書，第11表，および同局，昭和30年国勢調査報告，第三巻全国編その一，第5表。

表 3 年齢階級別有配偶人口構成比率の年次の推移：1920～1955年

年齢階級	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1950年	1955年
男							
15～19	0.025270	0.016297	0.009597	0.005226	0.004149	0.004367	0.001389
20～24	0.272258	0.259226	0.194526	0.152972	0.088699	0.165688	0.096093
25～29	0.705668	0.716599	0.686834	0.629589	0.567280	0.639856	0.577527
30～34	0.876473	0.889922	0.885469	0.877710	0.871503	0.901312	0.890597
35～39	0.909816	0.925465	0.920397	0.918267	0.919868	0.946610	0.948437
40～44	0.910610	0.917449	0.921791	0.921518	0.922540	0.950386	0.957072
45～49	0.895997	0.899654	0.902892	0.906690	0.910449	0.933593	0.948156
50～54	0.871395	0.875936	0.876818	0.877856	0.885002	0.905396	0.923483
55～59	0.836145	0.839923	0.841024	0.839492	0.842554	0.867379	0.886227
60～64	0.776936	0.789937	0.789625	0.790643	0.788304	0.811925	0.835522
65～69	0.705205	0.712468	0.723550	0.724590	0.726012	0.734647	0.764517
70～74	0.611154	0.618903	0.626012	0.640284	0.637716	0.644720	0.666376
75～79	0.504178	0.506746	0.516192	0.526332	0.533487	0.543468	0.554439
80 \leq	0.370401	0.364289	0.365576	0.371724	0.376543	0.396891	0.405997
女							
15～19	0.165896	0.132353	0.103019	0.072369	0.042144	0.032509	0.016984
20～24	0.649357	0.670924	0.600889	0.533190	0.451819	0.426908	0.325726
25～29	0.857972	0.876656	0.876176	0.850256	0.828844	0.790977	0.761834
30～34	0.905462	0.904512	0.907754	0.901949	0.888272	0.833172	0.852418
35～39	0.881738	0.889931	0.892892	0.892518	0.885323	0.826356	0.833217
40～44	0.846196	0.849749	0.854784	0.856128	0.855033	0.820462	0.803523
45～49	0.791387	0.790359	0.793228	0.797255	0.798790	0.784944	0.782270
50～54	0.705516	0.711867	0.711511	0.713726	0.717277	0.718815	0.730741
55～59	0.612172	0.598531	0.605730	0.610237	0.609169	0.618874	0.642493
60～64	0.486682	0.484573	0.471166	0.484884	0.486642	0.493976	0.522580
65～69	0.359725	0.352548	0.350629	0.342919	0.355503	0.363300	0.385832
70～74	0.233228	0.231562	0.224991	0.227589	0.219694	0.240338	0.253140
75～79	0.129513	0.132688	0.130048	0.126346	0.128653	0.141189	0.146883
80 \leq	0.057243	0.053716	0.054205	0.053447	0.050198	0.055959	0.060463

注：男女各年齢階級の配偶関係別総数1.000000について。

資料は表2と同様。

表 4 年齢階級別婚姻率の年次的推移：1947～1958年

男

年齢階級	1947年	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年
20>	0.001378	0.001389	0.001111	0.000816	0.000602	0.000474
20～24	0.090715	0.092034	0.082064	0.068672	0.062341	0.057437
25～29	0.171576	0.162037	0.132979	0.107059	0.099799	0.100621
30～34	0.049474	0.047156	0.037574	0.030447	0.028529	0.027314
35～39	0.015154	0.016490	0.013837	0.011200	0.009061	0.008397
40～44	0.007720	0.009094	0.007899	0.006576	0.005519	0.005094
45～49	0.005022	0.005607	0.005180	0.004569	0.003796	0.003459
50≤	0.002067	0.002365	0.002108	0.001960	0.001676	0.001674
年齢階級	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
20>	0.000358	0.000337	0.000238	0.000203	0.000186	0.000168
20～24	0.052736	0.047909	0.045420	0.041789	0.042096	0.043343
25～29	0.100521	0.103458	0.106613	0.104850	0.113414	0.119579
30～34	0.026904	0.027167	0.028546	0.029087	0.030941	0.032881
35～39	0.007915	0.007752	0.007732	0.008155	0.008194	0.008491
40～44	0.004516	0.004439	0.004262	0.004158	0.004051	0.004201
45～49	0.003234	0.003169	0.003041	0.003007	0.002945	0.002896
50≤	0.001477	0.001518	0.001475	0.001418	0.001324	0.001398

女

年齢階級	1947年	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年
20>	0.007929	0.007953	0.006943	0.005590	0.004608	0.003934
20～24	0.146509	0.141989	0.125490	0.107900	0.102956	0.104744
25～29	0.061275	0.060534	0.048417	0.038934	0.036381	0.037108
30～34	0.015483	0.018120	0.015332	0.012476	0.010260	0.009281
35～39	0.004779	0.005915	0.005410	0.004887	0.004103	0.003620
40～44	0.002343	0.002816	0.002581	0.002314	0.001927	0.001906
45～49	0.001461	0.001670	0.001576	0.001368	0.001185	0.001207
50≤	0.000497	0.000594	0.000520	0.000477	0.000399	0.000395
年齢階級	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
20>	0.003472	0.003156	0.002880	0.002550	0.002390	0.002249
20～24	0.104686	0.104830	0.105069	0.102285	0.109121	0.116479
25～29	0.038460	0.040925	0.044080	0.045929	0.051284	0.056270
30～34	0.008774	0.008788	0.009311	0.009526	0.010127	0.011145
35～39	0.003437	0.003557	0.003520	0.003762	0.003734	0.003942
40～44	0.001624	0.001676	0.001640	0.001652	0.001594	0.001750
45～49	0.001017	0.001085	0.000991	0.000991	0.000895	0.000931
50≤	0.000349	0.000335	0.000317	0.000301	0.000284	0.000298

計算方法：年齢階級別婚姻率は、各年の人口動態統計による年齢階級別婚姻件数をそれに対応する人口で割ったもの。ただし、ここに示されている数字は、その年次に挙式し同年中に届け出られた件数なので、これらの比率に従い、その年次に届け出られた総婚姻件数を割りふって年齢階級別婚姻件数とした。

出所：厚生省大臣官房統計調査部、人口動態統計、昭和22～33年の各年分。

表 5 日本および西欧4か国の各年齢階級における配偶関係別構成比率

日 本 1955年

年齢階級	男				女			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別
15~19	100.00	99.86	0.14	0.00	100.00	98.26	1.70	0.05
20~24	100.00	90.17	9.61	0.22	100.00	66.54	32.57	0.89
25~29	100.00	41.09	57.76	1.15	100.00	20.61	76.19	3.20
30~34	100.00	9.11	89.07	1.82	100.00	7.93	85.25	6.83
35~39	100.00	3.12	94.85	2.03	100.00	3.94	83.33	12.74
40~44	100.00	1.73	95.71	2.56	100.00	2.35	80.36	17.30
45~49	100.00	1.27	94.82	3.91	100.00	1.71	78.23	20.07
50~54	100.00	1.09	92.35	6.56	100.00	1.23	73.03	25.74
55~59	100.00	0.97	88.63	10.40	100.00	1.03	64.25	34.72
60~64	100.00	0.85	83.56	15.60	100.00	0.92	52.26	46.82
65~69	100.00	0.76	76.45	22.79	100.00	0.85	38.58	60.57
70~74	100.00	0.68	66.64	32.69	100.00	0.82	25.31	73.87
75 \leq	100.00	0.65	50.46	48.89	100.00	0.72	11.33	87.95

イングランド・ウェールズ 1951年

年齢階級	男				女			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別
15~19	100.00	99.49	0.50	0.01	100.00	95.58	4.41	0.01
20~24	100.00	76.21	23.72	0.07	100.00	51.79	47.98	0.23
25~29	100.00	34.89	64.61	0.50	100.00	21.70	76.99	1.31
30~34	100.00	18.97	79.88	1.15	100.00	14.58	82.68	2.74
35~39	100.00	13.26	85.14	1.60	100.00	13.26	83.06	3.68
40~44	100.00	10.86	87.20	1.94	100.00	14.23	81.02	4.75
45~49	100.00	9.77	87.75	2.48	100.00	15.22	77.96	6.82
50~54	100.00	8.63	87.62	3.75	100.00	14.97	73.74	11.29
55~59	100.00	7.73	86.74	5.53	100.00	15.51	66.84	17.65
60~64	100.00	7.91	83.04	9.05	100.00	15.57	57.44	26.99
65~69	100.00	8.39	77.05	14.56	100.00	15.42	47.69	36.89
70~74	100.00	8.48	68.21	23.31	100.00	15.73	36.83	47.44
75 \leq	100.00	7.79	50.79	41.42	100.00	16.49	20.15	63.36

西ドイツ 1950年

年齢階級	男				女			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別
15~19	100.00	99.79	0.21	0.00	100.00	97.51	2.45	0.04
20~24	100.00	83.39	16.42	0.19	100.00	67.55	31.66	0.79
25~29	100.00	46.74	52.23	1.03	100.00	34.36	61.15	4.49
30~34	100.00	22.89	74.56	2.55	100.00	18.54	70.75	10.71
35~39	100.00	12.09	84.44	3.47	100.00	12.33	74.13	13.54
40~44	100.00	8.46	88.00	3.54	100.00	11.54	75.55	12.91
45~49	100.00	6.78	89.66	3.56	100.00	12.52	74.55	12.93
50~54	100.00	5.34	90.35	4.31	100.00	12.72	70.73	16.55
55~59	100.00	4.68	89.67	5.65	100.00	12.62	64.50	22.88
60~64	100.00	4.73	86.49	8.78	100.00	11.63	55.22	33.15
65~69	100.00	4.95	80.18	14.87	100.00	10.73	45.73	43.54
70~74	100.00	5.20	69.45	25.35	100.00	10.35	34.39	55.26
75 \leq	100.00	5.65	49.17	45.18	100.00	10.43	17.84	71.73

表5 (つづき)

スウェーデン 1950年

年齢階級	男				女			
	総数	未婚	有配偶	死離別	総数	未婚	有配偶	死離別
15~19	100.00	99.68	0.32	0.00	100.00	96.31	3.68	0.01
20~24	100.00	84.48	15.38	0.14	100.00	59.69	39.77	0.54
25~29	100.00	48.64	50.41	0.95	100.00	26.40	71.73	1.87
30~34	100.00	26.96	71.25	1.79	100.00	15.85	81.20	2.95
35~39	100.00	19.87	77.75	2.38	100.00	14.38	81.61	4.01
40~44	100.00	17.07	80.07	2.86	100.00	15.82	78.88	5.30
45~49	100.00	16.19	80.35	3.46	100.00	18.47	74.06	7.47
50~54	100.00	15.13	80.19	4.68	100.00	19.84	68.96	11.20
55~59	100.00	14.26	78.96	6.78	100.00	20.42	63.35	16.23
60~64	100.00	13.96	75.47	10.57	100.00	21.35	55.12	23.53
65~69	100.00	13.84	69.69	16.47	100.00	21.09	46.85	32.06
70~74	100.00	13.17	61.21	25.62	100.00	21.04	36.76	42.20
75 \angle	100.00	11.56	43.10	45.34	100.00	20.70	19.93	59.37

アメリカ合衆国 1950年

年齢階級	男				女			
	総数	未婚	有配偶	死離別	総数	未婚	有配偶	死離別
15~19	100.00	96.68	2.97	0.35	100.00	82.92	15.94	1.15
20~24	100.00	59.03	38.71	2.26	100.00	32.31	63.36	4.34
25~29	100.00	23.79	72.61	3.60	100.00	13.27	80.73	5.99
30~34	100.00	13.20	82.68	4.12	100.00	9.26	83.65	7.08
35~39	100.00	10.11	84.98	4.91	100.00	8.35	82.76	8.89
40~44	100.00	9.00	85.17	5.83	100.00	8.26	80.44	11.30
45~49	100.00	8.74	84.17	7.09	100.00	7.91	77.28	14.81
50~54	100.00	8.34	82.99	8.66	100.00	7.74	72.77	19.49
55~59	100.00	8.27	81.19	10.54	100.00	7.73	67.15	25.13
60~64	100.00	8.62	77.43	13.96	100.00	8.15	53.39	33.46
65~69	100.00	8.75	72.13	19.12	100.00	8.41	47.48	44.11
70~74	100.00	8.33	65.83	25.78	100.00	9.03	35.65	55.32
75 \angle	100.00	7.83	51.05	41.12	100.00	9.46	18.21	72.33

出所：日本は総理府統計局，昭和30年国勢調査報告，第三卷全国編その一，その他の西次諸国については，United Nations, Demographic Yearbook, 1955.

これらの影響が近い将来，相当程度弱くなるという見通しに対して，われわれは正直のところ否定的である。また，あったとしても，それではそれらの変化が数量的にどう有配偶構成比率に反映するかということ推定するすべは，残念ながら現在のところ考えられない。主として1955年の比率を将来コンスタントに用いることには不満があっても，現在得られる統計資料をもってしては，しかたのないところである。

ステップ2. 以上によって求められた将来男女・年齢・配偶関係別推計人口は，1) 30歳未満，2) 30~59歳，3) 60歳以上の三つの年齢階級のそれぞれにくくられる。

ステップ3. 男女・年齢・配偶関係別普通世帯世帯主の推計。昭和30年国勢調査報告，第二卷1%抽出集計結果その一には，第9表として「世帯主の配偶関係，年齢(3区分)および男女別普通世帯数および普通世帯人員」があり，これにより全国普通世帯主の男女・年齢・配偶関係別構成が得られ

る。⁶⁾ ただし、年齢は30歳未満、30～59歳、60歳以上という三つの大きな区分になっていて、それ以上の細かい区分はない。これを用いて、それぞれの男女・年齢・配偶関係別人口で割れば、その商は、1955年においてそれぞれの人口階級のうち、何パーセントが普通世帯世帯主であったかということを示すことになる。それらの割合は表6に掲げてある。

表6 男女・年齢（3区分）・配偶関係別人口のうち普通世帯の世帯主の占める割合：1955年

年齢階級	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
30>	0.03699	0.55823	0.26471	0.22422	0.00950	0.01078	0.29577	0.15530
30～59	0.20687	0.87162	0.80913	0.44815	0.14716	0.02438	0.54277	0.43832
60≤	0.20536	0.79245	0.46357	0.48130	0.18028	0.01198	0.14998	0.30853

出所：総理府統計局，昭和30年国勢調査報告，第二巻1%抽出集計結果その一，男女の別・年齢・配偶関係・国籍・世帯・住宅，昭32.3.25，第9表，pp.116～169.

これらの比率が将来一定であるという仮定は、決して正当のものとは言いがたいが、しかし、そうだからといって将来どのように変化するかを（本稿の基本的考え方によれば、一般的に各階級の数値は大きくなるものと考えられる）数量的に推定することは現在の段階ではできない。したがって、ここでは、将来これらの比率がコンスタントに適用できるものとして扱わざるをえなかった。ステップ1の男女・年齢・配偶関係人口構造比率の場合とまったく同じ事情である。表6に掲げた比率を、ステップ2で年齢3区分にくくられた将来男女・年齢・配偶関係別推計人口と掛け合わせることで、男女・年齢・配偶関係別将来普通世帯世帯主数をうる。

ステップ4. ステップ3で求められた男女・年齢・配偶関係別将来普通世帯世帯主数を男女、年齢・配偶関係の別なく合計することによって、普通世帯の将来推計数が得られる。

ステップ5. かくして求められた普通世帯数を全世帯数に置換する。置換比率は、昭和30年国勢調査全数集計結果⁷⁾における全世帯数の普通世帯数に対する比率1.03317をコンスタントに用いる。

ステップ6. 「昭和35年国勢調査全国都道府県郡市区町村別世帯および人口概数」において、1960年の世帯概数が発表されている。ところが、以上述べた方法によって、1960年の全世帯数も推計されているので、ここで1960年の全世帯概数を推計数で割ることにより、補正係数（adjustment factor）を求める。これは1.00964である。

ステップ7. この補正係数をステップ5で得た数字に対して適用し、将来世帯数の補正を行なう。表7に世帯数の将来推計値が掲げてあるが、その中で not adjusted というのはこの補正前の数字、adjusted というのは補正された数字である。

ステップ8. これらの推計世帯数で将来人口を割ると、将来の平均世帯員数が求められる。同じ表7に掲げているとおりである。

6) 昭和30年国勢調査の定義によれば、普通世帯とは、“住居と生計をともにしている人の集まり（「2人以上の普通世帯」）または独立して住居を維持する単身者（「1人の普通世帯」）をいう。住居と生計をともにしている家族のほか、単身の住込みの雇い人や、間代・食費などを支払っていない同居人・間借り人などがあれば、これらの人も含めて1つの普通世帯とした。独立して住居を維持する単身者というのは、1人で1戸を構えているといわれる場合であって、その持家または借り受けている1戸の家屋に1人で独立の生計を営んでいる場合のことである。”、総理府統計局，日本の人口——昭和30年国勢調査の解説——，昭35.12.15，p.33.

7) 総理府統計局，昭和30年国勢調査報告，第三巻全国編その一，第7表.

表7 世帯数の将来推計値(試算)

年次	普通世帯数	全世帯数(千世帯)		人口 (千人)	平均世帯員数	
	not adjusted (千世帯)	not adjusted	adjusted		not adjusted	adjusted
1960	19,786	20,442	20,639	93,407	4.57	4.53
1961	20,267	20,939	21,141	94,850	4.53	4.49
1962	20,775	21,464	21,671	95,768	4.46	4.42
1963	21,272	21,978	22,190	96,644	4.40	4.36
1964	21,747	22,468	22,685	97,473	4.34	4.30
1965	22,244	22,982	23,203	98,245	4.27	4.23
1970	24,774	25,596	25,843	102,216	3.99	3.96
1975	27,452	28,363	28,636	106,327	3.75	3.71

注：全世帯数と普通世帯数の置換比率は1.03317、昭和30年国勢調査全数集計結果による。全世帯数のadjustedの1960年は昭和35年国勢調査の世帯概数。また、人口は1960年を除き人口問題研究所算出の男女年齢別推計人口(昭35.6.1推計)による。1960年は昭和35年国勢調査人口概数による。

Ⅲ 推計結果についてのコメント

すでに述べたように、表7がここで求めた将来世帯数の推計結果である。この表みずから self-explanatory であり、あまり他言を要しないと思われる。ここで、あえて一つ二つコメントを付け加えると下のようになる。

Ⅱで述べたような、社会経済的大勢が平均世帯人員数を低下させるように働いているという条件を考慮に入れていない、このデモグラフィックな要因のみに基づく推計によっても、平均世帯人員の将来の急速な低下が予想される。このことは、将来の人口学的構造の変化が、その絶対人口数の増加の影響よりもさらに大きく、世帯数の増加をもたらすように働くであろうことを示している。したがって、これに以上の社会経済的要因が追加されるとき、平均世帯人員数の減退はさらに著しいものと考えられる。

ここで用いた方法は、あるいは非現実的ともみえる仮定の上に立っている。将来これらの仮定をさらに elaborate するくふうが、行なわれなければならぬことは申すまでもない。この仮定の elaboration において、前述の社会経済的影響を反映しうるような統計技術の前進が望まれる。より方法論的に妥当な、そして適中性の高い世帯推計を将来行ないたい。本推計はそのための一つの踏み石である。